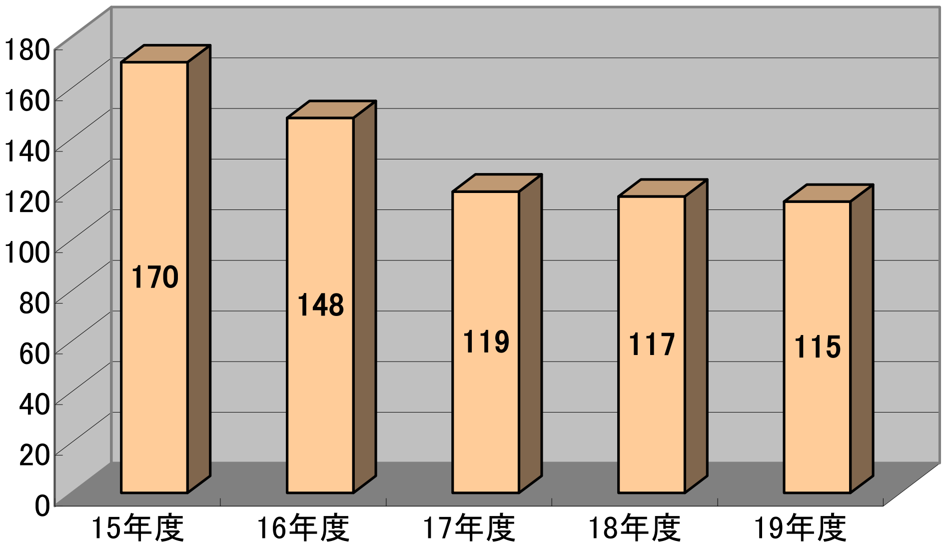
平成１９年度市町等公営企業決算の概要

事業数

平成１９年度末現在、１１５事業（２事業、１.７%の減少）

平成１５年度の事業数と比較して５５事業、３２.４%の減少となっている。

事業数の推移

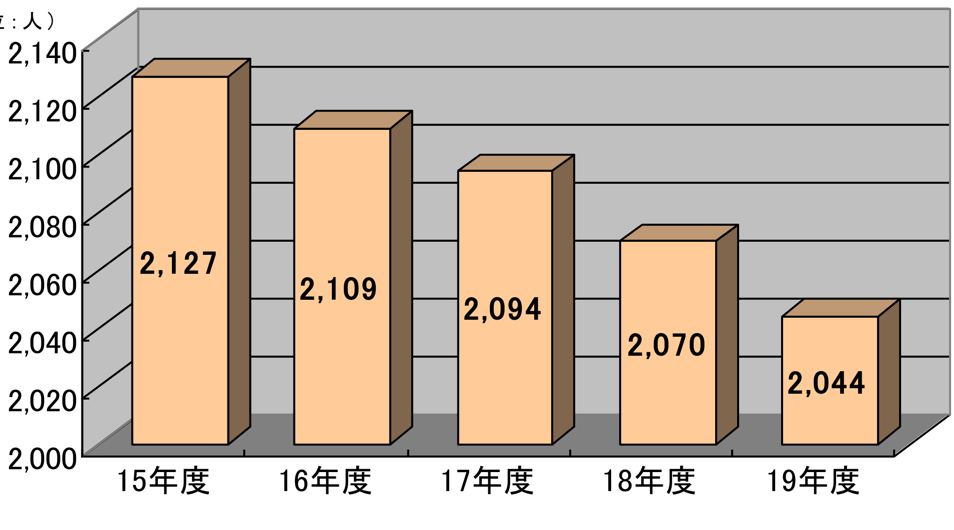


職員数

平成１９年度末現在、２,０４４人（２６人、１.３%の減少）

平成１５年度の職員数と比較して８３人、３.９%の減少となっている。

職員数の推移



決算規模

１，２８０億８，４６７万円（１４６億４，１２２万円、１２.９％の増加）

平成１９年度において、公的補償金免除繰上償還等に伴う資本的支出が増加したことから、全体として事業規模が拡大している。

公的補償金免除繰上償還等を除くと、１，１４２億４，９７０万円（８億６２５万円、０.７％の増加）となっている

経営の状況

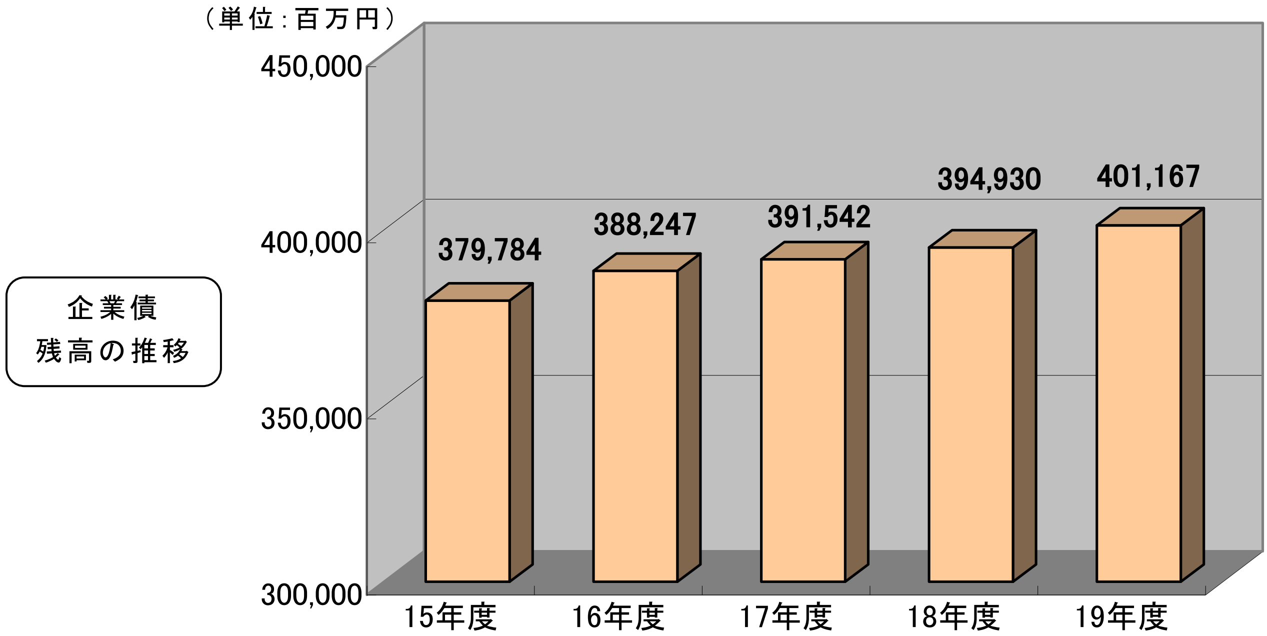
経常収支２６億２９９万円の黒字（８億４，８６０万円、４８．４％の増加）

黒字事業（経常収支が０の事業含）は９０事業で全体の７８.３%となっている。

企業債現在高

４，０１１億６，６９８万円（６２億３，６５４万円、１.６％の増加）

平成１５年度の起債残高と比較して、２１３億８，３３１万円、５．６％増加している。



（注）各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。

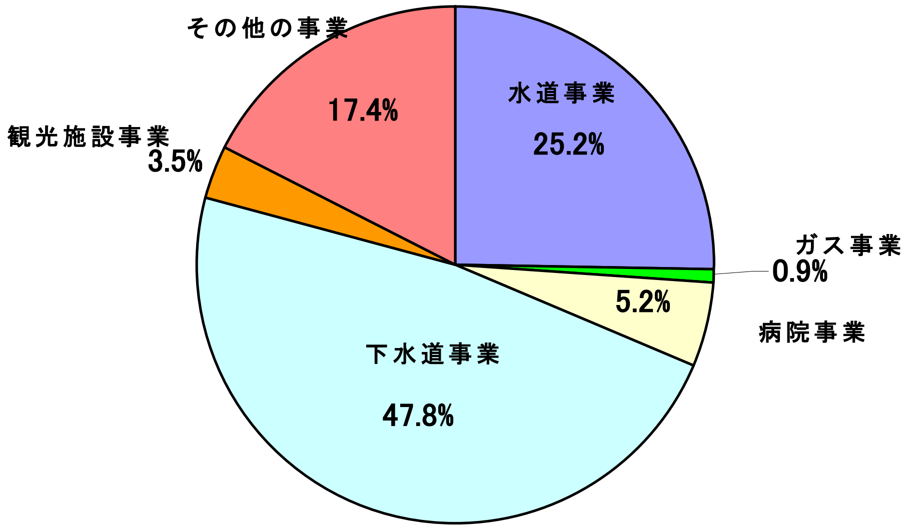
（１）事業数

平成１９年度末における本県市町等の地方公営企業の数は１１５事業で、前年度末の１１７事業に比べ２事業減少している。

事業別にみると、下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業および個別排水処理事業）が５５事業で最も多く、全体の４７．８％を占めている。次いで水道事業（上水道および簡易水道）が２９事業（全体の２５．２％）となっている。

事業別内訳

事業名	経営主体別区分			計	対前年度増減数
	市	町	一組・財産区		
水道事業	15	13	1	29	
ガス事業	1			1	△ 1
病院事業	2	2	2	6	
下水道事業	28	26	1	55	
観光施設事業	2	2		4	
その他の事業	14	5	1	20	△ 1
合計	62	48	5	115	△ 2



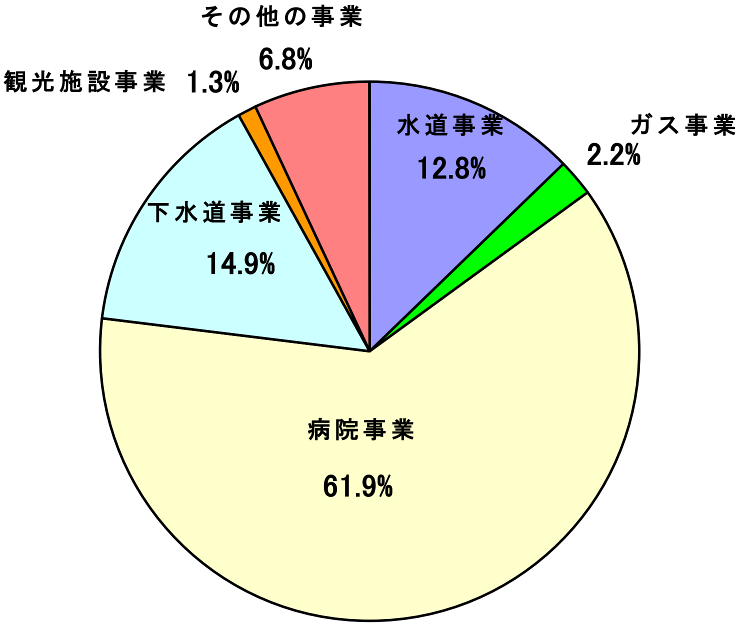
（２）職員数

平成１９年度末において地方公営企業に従事する職員数は２，０４４人で、前年度末の２，０７０人に比べ、２６人（１．３％）減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が１，２６６人（全体の６１．９％）と最も多く、下水道事業の３０５人（同１４．９％）、水道事業（上水道、簡易水道および工業用水道）の２６２人（同１２．８％）がこれに次いでおり、これら３事業で全体の８９．７％を占めている。

職員数　　（単位：人）

事業名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	対前年度増減
水道事業	278	279	271	271	262	△ 9
ガス事業	80	63	55	53	44	△ 9
病院事業	1,214	1,246	1,248	1,238	1,266	28
下水道事業	359	341	338	331	305	△ 26
観光施設事業	35	34	28	26	27	1
その他の事業	161	146	154	151	140	△ 11
合計	2,127	2,109	2,094	2,070	2,044	△ 26



（３）決算規模

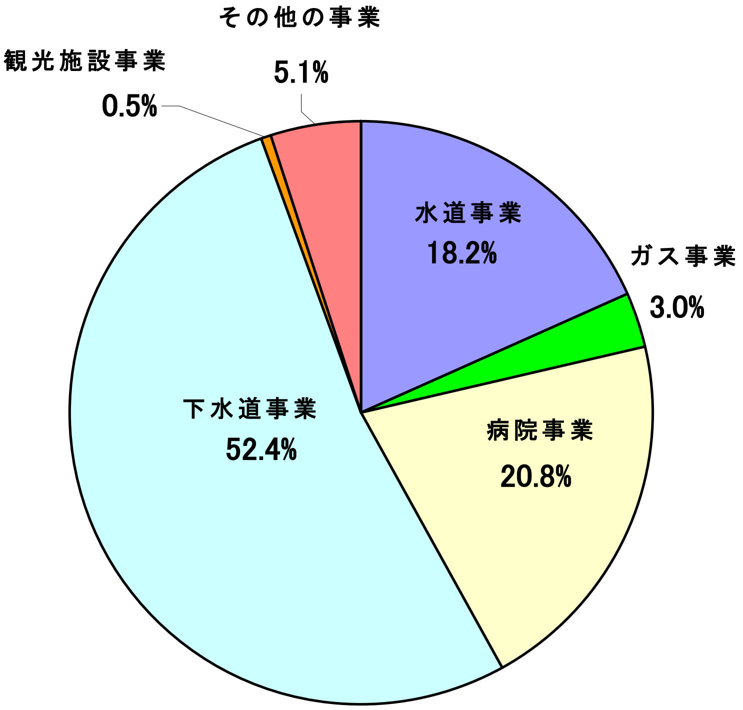
　平成１９年度末の決算規模は、１，２８０億８，４６７万円で、前年度の１，１３４億４，３４５万円に比べ、１４６億４，１２２万円（１２．９％）増加している。

　決算規模の大きな事業をみると、下水道事業が６７０億４，０９１万円（全体の５２．４％）と最も大きく、次いで病院事業が２６５億７，５５５万円（同２０．８％）、水道事業（上水道および簡易水道）が２３３億７，４２９万円（同１８．２％）、ガス事業が３８億９，０２４万円（同３．０％）となっている。

（注）決算規模　法適用企業　：総費用－減価償却費＋資本的支出
　　　　　　　　法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模　（単位：千円、％）

事業名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	18-19増減
水道事業	20,082,161	22,010,602	20,265,976	19,726,697	23,374,290	18.5
ガス事業	5,084,382	4,112,124	4,195,917	4,110,284	3,890,236	△ 5.4
病院事業	22,846,200	29,331,966	27,575,887	26,245,677	26,575,553	1.3
下水道事業	61,133,260	59,119,363	55,435,840	56,907,057	67,040,913	17.8
観光施設事業	1,405,344	1,108,120	795,687	660,259	636,897	△ 3.5
その他の事業	6,335,391	6,080,201	6,081,158	5,793,476	6,566,777	13.3
計	116,886,738	121,762,376	114,350,465	113,443,450	128,084,666	12.9



（４）経営の状況

企業の収益的収支の状況を示す指標として経常収益対経常費用（法非適用企業は、総収益対総費用の比率）１０４．２％（１．３％の増加）となっている。経常収益に占める他会計繰入金を除いた場合、８１．５％（２．４％の増加）となっている。

また、平成１９年度単年度の収益的収支で赤字を生じた企業は、法適用企業では１５（上水道事業８、ガス事業１、病院事業３、下水道事業１、観光施設事業２）となっており、法非適用企業では１０（下水道事業８、市場事業１、観光施設事業１）となっている。

なお、平成１９年度末で累積欠損金（法非適用企業は実質収支赤字）を有する企業は、法適用企業では１６（上水道事業７、ガス事業１、病院事業５、観光施設事業３）、法非適用企業では２（簡易水道事業１、介護サービス事業１）となっている。

経営状況

（単位：千円、％）

	年度	経常収益 (A)	経常費用 (B)	経常収支比率 (A／B) ％	他会計繰入金 (C)	(A)－(C)／(B) ％
水道事業	18年度	14,011,408	13,297,681	105.4	1,387,552	94.9
	19年度	14,190,696	13,774,688	103.0	1,399,055	92.9
ガス事業	18年度	3,340,808	3,843,416	86.9	4,895	86.8
	19年度	3,362,534	3,638,605	92.4	4,895	92.3
病院事業	18年度	19,751,097	21,156,100	93.4	1,662,825	85.5
	19年度	20,246,767	21,483,723	94.2	1,224,961	88.5
下水道事業	18年度	21,566,422	20,398,754	105.7	10,709,395	53.2
	19年度	22,245,691	20,544,039	108.3	10,454,079	57.4
観光施設事業	18年度	685,253	667,203	102.7	116,265	85.3
	19年度	587,017	622,011	94.4	78,438	81.8
その他の事業	18年度	3,373,457	1,610,893	209.4	588,243	172.9
	19年度	4,164,136	2,130,782	195.4	944,300	151.1
計	18年度	62,728,445	60,974,047	102.9	14,469,175	79.1
	19年度	64,796,841	62,193,848	104.2	14,105,728	81.5

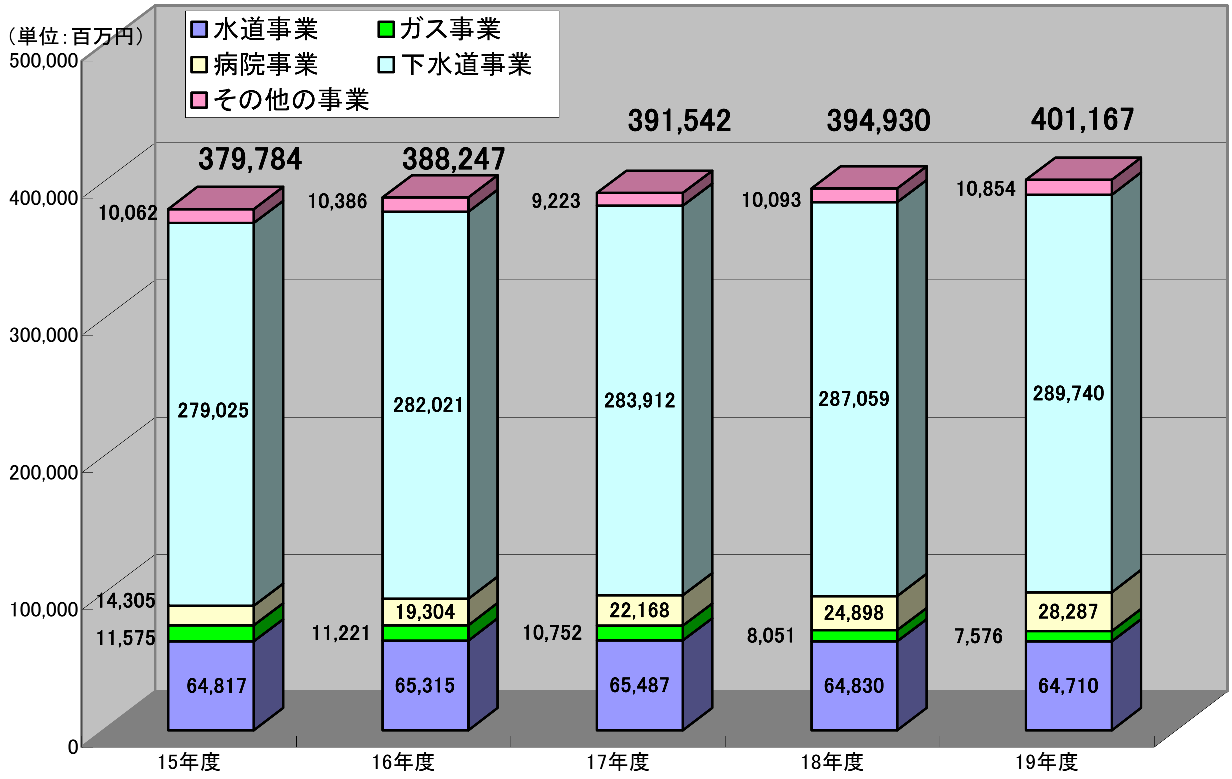
（５）企業債残高の状況

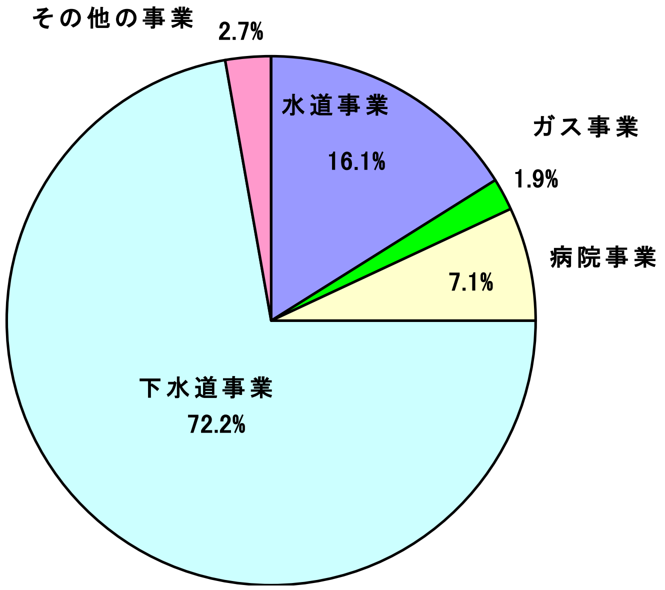
平成１９年度末の企業債残高は、４，０１１億６，６９８万円で前年度の３，９４９億３，０４４万円に比べ、６２億３，６５４万円（１．６％）増加している。また、企業債残高を事業別に見ると下水道事業が２，８９７億４，０３８万円（全体の７２．２％）と最も多く、次いで水道事業（上水道および簡易水道）が６４７億　９８３万円（全体で１６．１％）、病院事業が２８２億８，７２１万円（全体で７．１％）となっている。

起債残高

（単位：千円、％）

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	18-19増減
水道事業	64,817,353	65,314,752	65,487,467	64,829,797	64,709,832	△ 0.2
ガス事業	11,574,957	11,220,890	10,751,616	8,050,720	7,575,756	△ 5.9
病院事業	14,304,873	19,304,491	22,167,777	24,898,033	28,287,212	13.6
下水道事業	279,024,978	282,021,164	283,912,276	287,059,030	289,740,380	0.9
その他の事業	10,061,515	10,385,765	9,223,002	10,092,859	10,853,801	7.5
計	379,783,676	388,247,062	391,542,138	394,930,439	401,166,981	1.6


（単位：百万円）
水道事業
ガス事業
病院事業
下水道事業
その他の事業
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
379,784
388,247
391,542
394,930
401,167
10,062
10,386
9,223
10,093
10,854
279,025
282,021
283,912
287,059
289,740
14,305
19,304
22,168
24,898
28,287
11,575
11,221
10,752
8,051
7,576
64,817
65,315
65,487
64,830
64,710
15年度
16年度
17年度
18年度
19年度


その他の事業
2.7%
水道事業
16.1%
ガス事業
1.9%
病院事業
7.1%
下水道事業
72.2%

２．事業別経営の状況

（１）水道事業（上水道事業および簡易水道事業）

事業数は上水道事業および簡易水道事業をあわせて２９事業（上水道１５事業、簡易水道１４事業）あり、平成１９年度末現在の給水人口は７９２，４０７人と前年度（７９４，８９８人）より、２，４９１人減少し、水道の普及率（計画給水人口に対する現在給水人口の割合）は、上水道事業が９３．６％（前年度９３．４％)、簡易水道事業が７６．３％（前年度７４．７％）となっている。

年間総有収水量は、１０３，８５７千ｍ^{3}と前年度（１０４，３９０千ｍ^3）に比べ５３３千ｍ^{3}減少、１日１人平均給水量は３５９リットルと前年度（３６０リットル）に比べ１リットル減少、有収率（総有収水量対総配水量）は、９０．２％と前年度（８９．０％）に比べ、１．２ポイント増加している。

水道事業における法適用企業は上水道事業の１５事業であり、その収益的収支をみると経常収益は１２６億９，９６９万円（対前年度比２億２，２１７万円、１．８％の増)、経常費用は１２５億５，６９０万円（同４億８，８１５万円、４．０％の増）で、差引１億４，２７９万円（同２億６，５９８万円、６５．１％の減）の黒字となっている。経常収支比率は１０１．１％と前年度（１０３．４％）を2．3ポイント下回っている。経常利益を生じた事業は７事業（前年度１２事業）で、その額は5億3，８５９万円（前年度6億８０６万円）となっている。

また、累積欠損金を有する事業は７事業（前年度４事業）であり、その額は４億６，２９７万円（前年度７，９８７万円）となっている。

なお、給水量１ｍ^{3}当たりの給水原価は１３１円５８銭で、前年度（１２６円３８銭）に比べ5円２０銭高くなっている。また、給水量１ｍ^{3}当たりの供給単価は、１１４円８７銭で前年度（１１４円１０銭）に比べ７７銭高くなっており、給水原価を１６円７１銭（前年度１２円２８銭）下回っている。

資本的収支では、資本的収入は６２億９，５５２万円、そのうち７１．５％にあたる４５億２１０万円が企業債であり、資本的支出は１０９億９，８２０万円となっている。

水道事業における法非適用企業は簡易水道事業の１４事業であり、その収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は全体で6，０６６万円（対前年度比2，４４４万円、２８．７％の減）の黒字となっている。

事業概要

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
年度末給水人口	人	796,520	797,303	796,370	794,898	792,407	0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3
年間総配水量(A)	千㎥	120,825	119,283	119,308	117,316	115,109	△ 1.3	0.0	△ 1.7	△ 1.9
年間総有収水量(B)	千㎥	108,029	107,353	107,478	104,390	103,857	△ 0.6	0.1	△ 2.9	△ 0.5
1人1日平均給水量	㍑／人	372	368	370	360	359	△ 1.1	0.5	△ 2.7	△ 0.3
有収率(B)／(A)	%	89.4	90.0	90.1	89.0	90.2				

経営状況（上水道事業）

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
経常収益（A）	百万円	12,758	12,924	12,843	12,478	12,700	1.3	△ 0.6	△ 2.8	1.8
経常費用（B）	百万円	12,323	12,240	11,919	12,069	12,557	△ 0.7	△ 2.6	1.3	4.0
経常収支比率（A／B）	%	103.5	105.6	107.8	103.4	101.1				
累積欠損金	百万円	846	128	64	80		△ 84.9	△ 50.0	25.2	△ 100.0
供給単価	円	112.9	114.1	114.9	114.1	114.9	1.0	0.8	△ 0.7	0.7
給水原価	円	127.3	125.5	123.4	126.4	131.6	△ 1.4	△ 1.7	2.5	4.1
資本的収入	百万円	3,114	3,284	3,877	3,066	6,296	5.5	18.1	△ 20.9	105.3
資本的支出	百万円	7,306	8,229	8,287	7,856	10,998	12.6	0.7	△ 5.2	40.0

経営状況（簡易水道事業）

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
経常収益（A）	百万円	1,824	1,572	1,606	1,534	1,491	△ 13.8	2.2	△ 4.5	△ 2.8
経常費用（B）	百万円	1,594	1,318	1,244	1,229	1,218	△ 17.3	△ 5.6	△ 1.2	△ 0.9
収益的収支差引（A－B）	百万円	230	254	362	305	273	10.4	42.5	△ 15.7	△ 10.5
資本的収入（C）	百万円	2,374	3,645	2,209	2,159	2,220	53.5	△ 39.4	△ 2.3	2.8
資本的支出（D）	百万円	2,536	3,883	2,436	2,409	2,490	53.1	△ 37.3	△ 1.1	3.4
資本的収支差引（C－D）	百万円	△ 162	△ 237	△ 226	△ 250	△ 270	46.3	△ 4.6	10.6	8.0
実質収支	百万円	32	62	68	85	61	93.8	9.7	25.0	△ 28.2

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

（２）工業用水道事業

工業用水道事業は３団体（あわら市、越前市、若狭町）が経営しており、給水先事業所数は１７箇所（前年度１７箇所）となっている。

年間総配水量は２，４０５千ｍ^3（対前年度比４千ｍ^3、０．２％の減）、１日平均配水量は６，５７２ｍ^3（前年度６，６０１ｍ^3）となっている。

経常収益は７，６８２万円（対前年度比２２６万円、３．０％の増）、経常費用は６，７２７万円（同８４８万円、１４．４％の増）となっており、差引９５５万円の黒字となっている。

経常収支比率は１１４．２％と前年度（１２６．８％）１２．６ポイント減少している。

また、資本的収入は７１２万円、資本的支出は６，１８２万円となっている。

（３）ガス事業

ガス事業は１団体（福井市）が経営（対前年度1団体の減）しており、平成１９年度末現在の供給戸数は２９，５９７戸（対前年度比６，４９１戸、１８．０％の減）となっている。

ガスの供給量は、１，０４６，０６０千ＭＪで前年度（８７２，３４６千ＭＪ）に比べ１７３，７１４千ＭＪ（１９．９％）増加している。

経常収益は３３億６，２５３万円（対前年度比２，１７３万円、０．７％の増）、経常費用は３６億３，８６１万円（同２億４８１万円、５．３％の減）で、差引２億７，６０７万円の赤字となっている。

経常収支比率は９２．４％と前年度（８６．９％）を５．５ポイント上回っており、２９億８，６４５万円の欠損金を生じている。

また、資本的収入は４億２，７３５万円、資本的支出は１０億４，３４３万円とな

っている。

事業概要

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
年度末供給戸数	戸	37,631	37,242	36,683	36,088	29,597	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.6	△ 18.0
ガス生産量(A)	千MJ	787,621	772,459	785,356	875,374	1,065,998	△ 1.9	1.7	11.5	21.8
ガス供給量(B)	千MJ	787,227	771,344	771,837	872,346	1,046,060	△ 2.0	0.1	13.0	19.9
有収率(B)／(A)	%	99.9	99.9	98.3	99.7	98.1				

経営状況

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
経常収益(A)	百万円	3,134	3,313	3,442	3,341	3,363	5.7	3.9	△ 2.9	0.6
経常費用(B)	百万円	4,037	4,017	4,045	3,843	3,639	△ 0.5	0.7	△ 5.0	△ 5.3
経常収支比率(A／B)	%	77.6	82.5	85.1	86.9	92.4				
累積欠損金	百万円	1,760	2,465	3,069	3,604	2,986	40.1	24.5	17.4	△ 17.1
資本的収入	百万円	378	331	326	1,061	427	△ 12.3	△ 1.4	224.9	△ 59.7
資本的支出	百万円	2,144	1,140	1,145	1,141	1,043	△ 46.8	0.4	△ 0.3	△ 8.6

（４）病院事業

病院事業は６団体（敦賀市：市立敦賀病院、坂井市：市立三国病院、越前町：国民健康保険織田病院、若狭町：国民健康保険上中病院、公立小浜病院組合：公立小浜病院・レイクヒルズ美方病院、公立丹南病院組合：公立丹南病院）が経営しており、病床数は１，３６５床を有している。

平成１９年度の利用患者数は年延入院患者数で３５８，８４９人（対前年度比１，６２８人、０．５％の増）、年延外来患者数で７５４，２２９人（対前年度比１０，１９７人、１．３％の減）となっている。

経常収益は２０２億４，６７７万円（対前年度比４億９，５６７万円、２．５％の増)、経常費用は２１４億８，３７２万円（同３億２，７６２万円、１．５％の増）で、差引１２億３，６９６万円の赤字となっている。経常収支比率は、９４．２％で前年度（９３．４％）を０．８ポイント上回っている。

資本的収支についてみると、資本的収入は５６億１，７１１万円、そのうち７８．３％にあたる４３億９．８３０万円が企業債であり、資本的支出は６１億７，９６９万円となっている。

事業概要

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
病床数	床	1,316	1,308	1,300	1,325	1,365	△ 0.6	△ 0.6	1.9	3.0
年延入院患者数(A)	千人	377	384	373	357	359	1.9	△ 2.7	△ 4.3	0.6
年延外来患者数(B)	千人	808	812	787	764	754	0.5	△ 3.1	△ 2.8	△ 1.3
年延患者数(A＋B)	千人	1,185	1,196	1,160	1,122	1,113	0.9	△ 3.0	△ 3.3	△ 0.8
1日平均入院患者数(C)	人	1,029	1,052	1,020	977	980	2.2	△ 3.0	△ 4.2	0.3
1日平均外来患者数(D)	人	3,084	3,095	2,983	2,899	2,857	0.4	△ 3.6	△ 2.8	△ 1.4
1日平均患者数(C＋D)	人	4,113	4,147	4,003	3,876	3,837	0.8	△ 3.5	△ 3.2	△ 1.0
病床利用率	%	84.8	80.4	78.7	73.9	71.8				

経営状況

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
経常収益(A)	百万円	20,675	20,906	21,263	19,751	20,247	1.1	1.7	△ 7.1	2.5
経常費用(B)	百万円	20,967	21,565	21,701	21,156	21,484	2.9	0.6	△ 2.5	1.5
経常収支比率(A／B)	%	98.6	96.9	98.0	93.4	94.2				
累積欠損金	百万円	746	1,325	1,613	3,103	4,592	77.6	21.7	92.4	48.0
資本的収入	百万円	2,152	7,392	5,915	5,419	5,617	243.5	△ 20.0	△ 8.4	3.7
資本的支出	百万円	3,116	8,959	7,085	6,160	6,180	187.5	△ 20.9	△ 13.0	0.3

（５）下水道事業

下水道事業の数は５５事業（法適用６事業、法非適用４９事業）であり、前年度からの増減はないが、法非適事業から法適用事業へ1事業移行されている。

内訳を事業別にみると、公共下水道事業が１４事業（うち法適用４事業)、特定環境保全公共下水道事業が８事業（うち法適用１事業)、農業集落排水事業が１７事業（うち法適用１事業)、漁業集落排水事業が７事業、林業集落排水事業が２事業、小規模集合排水処理事業が３事業、特定地域生活排水処理事業が２事業および個別排水処理施設整備事業が２事業となっている。

処理区域内人口は６４９,２９２人(前年度６３４,７３３人)であり、普及率（処理区域内人口／行政区域内人口）は７８.４％（同７６.３％）となっている。また、年間総処理水量は、１１９,１０２千m^3（同１１５,３５４千m^3）である。

法適用企業の経営状況をみると、経常収益は１１７億１,４９９万円（対前年度比９億７万円、８.３％の増）、経常費用は１１５億３,１６５万円（同８億１，７２２万円、７.６％の増）であり、差引１億８，３３４万円の黒字となっている。

資本的収支では、資本的収入は１８９億１，１５５万円であり、資本的支出は２２６億９,９３４万円となっている。

法非適用企業をみると、収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は１億９,３３８万円（同４億４,９４０万円、５７.０％の減）の黒字となっている。

このように下水道事業全体の収支は黒字となっているが、これは一般会計等から多額の繰入が行われていることによる。下水道事業に対する一般会計からの繰入金（法適用企業、法非適用企業の合計）は、総収益（２２２億４,６１８万円）のうち４９.５％にあたる１１０億４８０万円、資本的収入（４４６億１,７９９万円）のうち１３.３％にあたる５９億４,４２１万円、合計で１６９億４,９０１万円（対前年度比１１億８,３０９万円、６.５％の減）にのぼっている。

この一般会計からの負担は各団体の財政を圧迫してきており、計画的な事業遂行、使用料の適正化、水洗化率の向上など経営の改善を図っていく必要がある。　下水道事業は他の事業に比べ資本整備が長期間にわたり、その間の建設投資も莫大であることから、事業実施団体の発行する起債も多額のものとなっている。平成１９年度末での企業債残高（法適用企業、法非適用企業の合計）は全体で２,８９７億４,０３８万円（対前年度３７億２，０４８万円、１.３％の増）となっている。

事業概要

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
処理区域内人口	人	571,877	600,821	619,347	634,733	649,292	5.1	3.1	2.5	2.3
処理区域内面積	ﾍｸﾀｰﾙ	16,526	17,864	18,818	19,354	19,942	8.1	5.3	2.8	3.0
年間総処理量	千㎥	113,204	118,779	122,180	115,354	119,102	4.9	2.9	△ 5.6	3.2
年間総有収水量	千㎥	74,658	76,557	78,865	78,158	80,064	2.5	3.0	△ 0.9	2.4

経営状況（法適用企業）

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
経常収益（A）	百万円	7,718	8,857	9,993	10,815	11,715	14.8	12.8	8.2	8.3
経常費用（B）	百万円	7,397	8,832	9,837	10,714	11,532	19.4	11.4	8.9	7.6
経常収支比率（A／B）	%	104.3	100.3	101.6	100.9	101.2				
資本費単価	円	113.7	115.2	115.2	163.7	162.9	1.3	0.0	42.1	△ 0.5
使用料単価	円	138.9	133.2	132.6	164.9	143.2	△ 0.5	24.4	24.4	△ 13.2
処理原価	円	215.2	233.9	236.0	267.7	266.7	8.7	0.9	13.4	△ 0.4
資本的収入	百万円	9,426	9,498	11,563	11,903	18,912	0.8	21.7	2.9	58.9
資本的支出	百万円	12,441	12,686	14,323	14,790	22,699	2.0	12.9	3.3	53.5

経営状況（法非適用企業）

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
総収益（A）	百万円	13,039	12,674	10,702	10,752	10,531	△ 2.8	△ 15.6	0.5	△ 2.1
総費用（B）	百万円	12,196	11,752	10,014	9,684	9,012	△ 3.6	△ 14.8	△ 3.3	△ 6.9
収益的収支差引（A－B）	百万円	842	922	688	1,067	1,518	9.4	△ 25.4	55.2	42.3
資本的収入（C）	百万円	29,748	27,066	22,760	23,867	25,706	△ 9.0	△ 15.9	4.9	7.7
資本的支出（D）	百万円	30,840	28,033	23,645	24,876	27,380	△ 9.1	△ 15.7	5.2	10.1
資本的収支差引（C－D）	百万円	△ 1,092	△ 966	△ 885	△ 1,009	△ 1,674	11.5	8.4	△ 14.0	65.9
実質収支	百万円	245	296	197	449	193	21.0	△ 33.4	127.5	△ 57.0

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

（６）港湾整備事業

敦賀市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は２，００３万円（対前年度比１０万円、０．５％の増）の黒字となっている。

（７）市場事業

福井市と敦賀市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は２市合わせて７２万円（対前年度比７２万円、４９．８％の減）の黒字となっている。

（８）観光施設事業

観光施設は、休養宿泊施設を３団体（小浜市、越前町、高浜町）、その他観光施設（市民温泉施設）を１団体（敦賀市）が実施している。

平成１９年度の年間延宿泊者数は２５，５２９人で前年度（３４，５７３人）に比べ９，０４４人（２６．２％）減少している。

法適用企業における経常収益は３億２，４７６万円（対前年度比４，１９１万円、１１．４％の減）、経常費用は３億４，３９５万円（同２，３０１万円、６．３％の減）で、差引１，９２０万円の赤字であり、経常収支比率は９４．４％で前年度（９９．９％）を５．５ポイント減少している。

また、３事業において９,３２５万円の累積欠損金を生じている。

法非適用企業における収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は１，２２５万円の黒字（対前年度比１，５８０万円、５６.３％の減）となっている。

事業概要

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
年延宿泊者数(A)	人	47,559	46,693	38,251	34,573	25,529	△ 1.8	△ 18.1	△ 9.6	△ 26.2
年延休憩利用者数(B)	人	16,707	13,848	12,688	14,271	13,989	△ 17.1	△ 8.4	12.5	△ 2.0
年延利用者数(A＋B)	人	64,266	60,541	50,939	48,844	39,518	△ 5.8	△ 15.9	△ 4.1	△ 19.1
1日平均宿泊者数(C)	人	130	128	105	95	70	△ 1.5	△ 18.0	△ 9.5	△ 26.4
1日平均休憩利用者数(D)	人	46	38	35	39	39	△ 17.4	△ 7.9	11.4	0.0
1日平均利用者数(C＋D)	人	176	166	140	134	109	△ 5.7	△ 15.7	△ 4.3	△ 18.7
年間輸送人員　(ｽｷｰﾘﾌﾄ)	千人	445	631	0	0	0	41.8	皆減	－	－
年間延利用者数(その他観光施設)	人	229,939	218,869	237,937	241,672	240,483	△ 4.8	8.7	1.6	△ 0.5

経営状況(法適用企業)

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
経常収益(A)	百万円	387	369	334	367	325	△ 4.6	△ 9.6	9.8	△ 11.4
経常費用(B)	百万円	370	367	360	367	344	△ 0.9	△ 2.0	2.0	△ 6.3
経常収支比率(A／B)	%	104.6	100.6	92.8	99.9	94.4				
累積欠損金	百万円	46	49	41	74	93	6.7	50.6	0.4	△ 25.9
資本的収入	百万円	9	0	1	0	0	皆減	皆増	皆減	－
資本的支出	百万円	26	18	15	16	13	△ 32.3	△ 12.1	6.5	△ 18.0

経営状況(法非適用企業)

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
総収益(A)	百万円	1,032	693	408	319	262	△ 32.8	△ 41.1	△ 22.0	△ 17.7
総費用(B)	百万円	692	676	403	300	278	△ 2.3	△ 40.5	△ 25.4	△ 7.4
収益的収支差引(A－B)	百万円	340	17	6	18	△ 16	△ 95.0	△ 64.9	210.8	△ 186.1
資本的収入(C)	百万円	3	55	42	0	24	1,966.8	△ 24.1	皆減	皆増
資本的支出(D)	百万円	2	71	42	0	24	3,030.7	△ 40.7	皆減	皆増
資本的収支差引(C－D)	百万円	0	△ 15	0	0	0	△ 4,195.5	皆減	－	－
実質収支	百万円	2	4	10	28	12	55.4	153.5	187.7	△ 56.3

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

（９）宅地造成事業

宅地造成事業は６団体が実施しており、全体でみた実質収支は1億８，０５６万円の黒字（対前年度比１億３，３４４万円、２８３.２％の増）となっている。

経営状況

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
総収益(A)	百万円	1,198	1,087	2,076	1,471	2,012	△ 9.3	91.1	△ 29.1	36.7
総費用(B)	百万円	200	180	185	189	458	△ 9.9	2.7	2.2	142.9
収益的収支差引(A－B)	百万円	999	907	1,891	1,282	1,553	△ 9.2	108.6	△ 32.2	21.1
資本的収入(C)	百万円	2,263	1,972	943	1,530	1,374	△ 12.9	△ 52.2	62.3	△ 10.1
資本的支出(D)	百万円	3,184	2,652	2,956	2,781	2,914	△ 16.7	11.5	△ 5.9	4.8
資本的収支差引(C－D)	百万円	△ 921	△ 680	△ 2,014	△ 12,525	△ 1,540	26.2	△ 196.1	37.8	△ 23.0
実質収支	百万円	△ 33	190	207	47	181	685.3	9.0	△ 77.3	283.2

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

（１０）駐車場整備事業

駐車場整備事業は福井市、小浜市、鯖江市および越前市の４団体が実施しており、収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は３，５６５万円（対前年度比１，０８４万円、４３．７％の増）の黒字となっている。

経営状況

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
総収益(A)	百万円	744	782	765	570	555	5.1	△ 2.2	△ 25.4	△ 2.7
総費用(B)	百万円	415	456	435	226	198	9.9	△ 4.7	△ 48.0	△ 12.7
収益的収支差引(A－B)	百万円	329	325	330	344	357	△ 1.1	1.3	4.3	3.9
資本的収入(C)	百万円	0	0	0	0	0	－	－	－	－
資本的支出(D)	百万円	308	316	326	337	344	2.8	3.1	3.3	2.0
資本的収支差引(C－D)	百万円	△ 308	△ 316	△ 326	△ 337	△ 344	△ 2.8	△ 3.1	△ 3.3	△ 2.0
実質収支	百万円	5	14	18	25	36	171.9	24.3	39.5	43.7

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

（１１）介護サービス事業

介護サービス事業は、平成１２年４月の介護保険法施行に伴って実施されている事業であり、３団体が実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は、６，３７１万円（対前年度比１，５８５万円、３３．１％の増）の黒字となっている。

経営状況

区　　分	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-16増減	16-17増減	17-18増減	18-19増減
総収益(A)	百万円	893	864	837	712	611	△ 3.3	△ 3.1	△ 15.0	△ 7.1
総費用(B)	百万円	777	746	761	673	531	△ 4.1	2.0	△ 11.5	△ 21.1
収益的収支差引(A－B)	百万円	116	118	77	39	80	1.6	△ 35.1	△ 49.3	107.4
資本的収入(C)	百万円	63	25	48	24	707	△ 59.5	90.5	△ 49.7	2,812.4
資本的支出(D)	百万円	113	64	52	44	716	△ 43.3	△ 18.0	△ 16.3	1,538.4
資本的収支差引(C－D)	百万円	△ 50	△ 38	△ 4	△ 19	△ 9	23.2	89.6	△ 386.2	53.5
実質収支	百万円	101	90	111	48	64	△ 11.4	23.9	△ 56.9	33.1

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

（１２）その他事業

その他事業としては、こしの国広域事務組合がケーブルテレビ事業を実施している。

平成１６年度から事業を開始しており、経常収益は１億９，６９５万円（対前年度比１億３，３２７万円、２０９．３%の増)、経常費用は１億７，１０１万円（対前年度比１億７９７万円、１７１．３%の増）で、差引２，５９４万円の黒字であり、経常収支比率は１１５.２%で前年度（１０１．０%）を１４．２ポイント上回っている。

資本的収支は、資本的収入２億１,５５６万円、資本的支出２億３,７８０万円となっている。

経営状況

区　　分	単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
経常収益(A)	百万円	14	64	197	358.5	209.3
経常費用(B)	百万円	14	63	171	354.4	171.3
経常収支比率(A／B)	%	100.1	101.0	115.2		
累積欠損金	百万円	0	0	0	－	－
資本的収入	百万円	567	779	216	37.4	△ 72.3
資本的支出	百万円	587	783	238	33.6	△ 69.6